

静岡県の地域外交展開

国・地域	中期的視点	令和元年度の主な取組・評価	令和2年度の主な方針
	<p>《重点的取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> 有徳の人・憧れの地域をつくる交流の促進 通商の促進 スポーツ・観光交流の促進 	<p>《有徳の人・憧れの地域をつくる交流の促進》</p> <p>重点国・地域との民間交流支援や研修員の派遣・受入れを通じ、交流の懸け橋となる人づくりを進めるとともに、防災や健康・長寿、介護の分野など、中国・浙江省や台湾、モンゴルなどで本県の特徴を活かした相互交流を推進し、深化させた。また、エコパスタジアムで開催されたラグビーワールドカップ2019日本-アイルランド戦における日本の勝利は「シズオカ・ショック」として世界を駆け巡り、本県の知名度は飛躍的に向上したほか、新型コロナウイルス感染症関連では、本県と浙江省が相互に支援物資を提供しあう等、長年の交流で育んだ真の友好の絆をあらためて確認することができた。</p> <p>《通商の促進》</p> <p>通商推進プロジェクトチームで庁内連携を図りながら、協定等を締結する地域からの経済ミッション受入や、食品分野での展示会への出展等を実施するとともに、モンゴルやインドネシアから県内企業の高度人材採用を支援するなど、多岐にわたる経済交流の促進を図った。</p> <p>《スポーツ・観光交流の促進》</p> <p>ラグビーワールドカップ2019は成功裏に終了し、ラグビーを通じた交流の芽も育ち始めているほか、本県で自転車競技が開催される東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備も順調に進んだ。また、中国を中心とした航空便の増便・新規就航など、航空路線の拡大により、富士山静岡空港から海外へのアクセスが向上し、観光誘客を促進した。（年度終盤の新型コロナウイルス感染症の影響により3月上旬以降全ての国際線が休止。）</p>	<p>《有徳の人・憧れの地域をつくる交流の促進》</p> <p>新型コロナウイルス感染症等困難な状況が継続する中で、中国・浙江省や韓国・忠清南道、モンゴルとの交流は、これまで培ってきた互恵互助の関係の更なる深化や新型コロナウイルス感染症により中断した分野別交流の回復を図る。また、新たにコワーキングオフィスを活用した“機動的な海外活動拠点”を複数設置することで、これまで以上に富士山をはじめとした本県の有する様々な資源をPRし、世界に憧れられる地域をつくる交流を推進する。</p> <p>《通商の促進》</p> <p>引き続き、通商推進プロジェクトチームにより庁内の連携を図りながら、県産品の販路拡大や企業の海外展開支援、覚書に基づく経済交流を促進する。また、“機動的な海外活動拠点”を活用し、現地企業との交流可能性の調査や関係構築を図る。</p> <p>《スポーツ・観光交流の促進》</p> <p>海外とのラグビーを通じた交流等ラグビーワールドカップ2019のレガシー構築を進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備を契機とした、交流人口の拡大に努める。観光交流については、新型コロナウイルス感染症等の影響が収束した後の状況を見据え、富士山静岡空港を活用した友好提携先との交流や観光誘客を促進する。</p>
国・地域	中期的視点	令和元年度の主な取組・評価	令和2年度の主な方針
中国	長年にわたる浙江省との友好関係を軸とする幅広い交流の展開と通商の促進	<p>《浙江省》</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年8月、第4回目となる静岡県・浙江省友好交流卓球大会を浙江省にて開催し、静岡県の小中高校生の代表24名、浙江省側の代表48名が参加し、スポーツを通じて青少年交流の促進が図られた。食の交流については、和の食国際アカデミーに2年連続で浙江省から2名の料理人が参加した。 浙江省から県省経済交流促進機構を通じて提案された63項目の交流案件への対応として、交流団の受入や、ビジネスマッチングが行われた。また、静岡県国際経済振興会と中国国際貿易促進委員会浙江省委員会が友好協力の覚書を調印するなど、経済交流及び通商の促進が図られた。 観光展等出展による観光誘客や、浙江省との協定等に基づく相互派遣による人材交流を行った。こうした取り組みを通じ、富士山静岡空港の杭州線、寧波線は高搭乗率を継続し、杭州線の増便（週4便→週9便）や温州線（週2便）の就航につながった（現在は休止）。 新型コロナウイルス感染症の拡大に際して、双方で必要とされるマスク等の支援物資を提供し合うなど、両県省の強固な関係を両県省民が再認識する機会となった。 <p>《北京》</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年6月、北京国際園芸博覧会への2週間の出展を通じ、9万人の来場者に向けて本県の魅力発信を行うとともに、会場での知事インタビューが現地マスコミにより、中国全土に向けて配信され、本県の知名度向上が図られた。 知事の訪問により、北京中国商務部研究院等の関係機関との連携が強化できた。また、グローバル地域センターによる「一帯一路」に関する調査・研究及び県民向けのセミナー開催など、研究交流及び地域間交流の促進が図られた。 「静岡-煙台線」が「静岡-煙台・北京線」に変更となり、北京と静岡との路線が実現し、静岡から北京への渡航の利便性が向上した。（現在は休止） 王毅國務委員兼外交部長及び孔鉉佑中国駐日大使一行が来静し、知事、議長及び県内日中友好団体や経済団体代表と会談した。これまでの本県と浙江省をはじめとする中国との地方間交流が評価されたほか、その実績を中国中央政府に対しても印象付けられた。 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> 越境ECサイトへの県内事業者の出店支援を継続し、プロモーションを行った結果、PVは2倍近く増加しサイトの認知度が向上した。また、上海において開催した静岡県化粧品展では、SNSでのライブ配信を行い、静岡県及び製品を積極的にPRした。 在北京日本大使館主催イベントでの本県のPR等により本県の魅力を発信し、中国各地と本県との相互交流人口の拡大を図った。こうした取組の結果、中国からの観光客数の好調を維持することができた。 ゲンティン香港との連携を中心としたクルーズ船誘致や、富士山静岡空港の中国路線の拡大（杭州便の増便、温州、南昌、連雲港、西安の新規就航）（週16便→週33便）により、更なる観光客誘致を図った。（現在は全路線休止） 	<p>《浙江省》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を最小限にするため、交流事業の実施期間の短縮等により事業を実施する。新型コロナウイルス感染症収束後は、友好提携35周年における共同宣言や分野別協定を踏まえ、食、健康長寿、スポーツをはじめとする幅広い分野での交流の促進を図る。また、杭州市に設定予定のコワーキングオフィスを積極活用し、40周年に向けた交流深化と交流分野の開拓を目指す。 新型コロナウイルス感染症の影響や対応状況を確認しながら、輸出ルート構築や輸出品目の充実による県産水産物の輸出促進を図る。県省経済交流促進機構全体会議の開催、コワーキングオフィスを活用した県産品の情報発信等を通じた通商の促進を図る。 定期路線の運航再開に向け、新型コロナウイルス感染症による両国の入国制限や航空会社の動向等を注視するとともに、収束後は、ただちに需要回復のための施策を展開する。さらに、観光展等出展による観光誘客や、浙江省との協定等に基づく相互派遣による人材交流を促進し、定期路線の安定と拡大につなげる。 <p>《北京》</p> <ul style="list-style-type: none"> 在中国日本大使館や現地メディア等と連携しながら本県の魅力発信イベントを開催し、積極的な情報発信やPRを通じて、本県の中国全土における更なる知名度向上を目指す。 本県と中国との経済をはじめとした様々な分野について、中国商務部研究院など中国側の関係機関との共同研究を強化し、効果的な取組につなげることで相互にメリットのある交流を促進する。 静岡-北京線の運航再開に向け、航空会社の動向等を注視しつつ、運営権者とともに航空会社への働きかけを行う。 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、越境ECサイトへの県内事業者の出店支援を継続するとともに、中国国際輸入博覧会への出展を行い、県産品の販路拡大や輸出品目の増加を図る。 新型コロナウイルス感染症による両国の入国制限等の状況を注視し、運航再開後の観光客の需要喚起を行う。収束後は、県中国駐在員事務所主催イベント、SNSの活用、現地旅行会社と連携したプロモーション等により個人観光客の更なる取り込みを図る。 定期路線の運航再開に向け、新型コロナウイルス感染症による両国の入国制限や航空会社の動向等を注視するとともに、収束後は、ただちに需要回復のための施策を展開する。さらに、ゲンティン香港との連携を中心としたクルーズ船誘致や、富士山静岡空港の中国路線の安定・拡大により、更なる観光客誘致を図る。 富士山・泰山友好山提携に基づき来日した泰安市訪問団を受け入れ、両山地域の友好協力に関する協議を行うなど、交流の促進を図る。

静岡県の地域外交展開

国・地域	中期的視点	令和元年度の主な取組・評価	令和2年度の主な方針
韓国	民間主体の交流拡大と定期便利用の促進	<p>《忠清南道》</p> <ul style="list-style-type: none"> 現代舞踊協会（磐田市）と伝統芸術団（ソチョン郡）との間で、友好交流促進のための覚書調印や忠清南道で朝鮮通信使を研究する民間団体と本県NPO団体との交流を支援するなど、草の根交流を拡大した。 「朝鮮通信使を通して学ぶ未来志向の平和外交」をテーマとし、忠清南道の大学生を受入れ、朝鮮通信使の歴史や本県の産業・文化等の学習、県内大学生との交流を通じ、相互理解を深めた。 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝鮮通信使にゆかりのある令和元年6月20日に記念茶会を開催した。就任直後の南官杓（ナム・グアンピョ）駐日韓国大使が初の地方公務先として本県を訪問して茶会に出席し要人との関係深化を進めたほか、朝鮮通信使の関連資産を活かした本県知名度向上につななかった。 韓国の大学生来静時に県営吉田公園で記念植樹を行い、「ムクゲ（韓国を象徴する樹木）の森」づくりを進めた。記念植樹は韓国関係者に好評である。令和元年度から、「未来の朝鮮通信使」となることを目的として、韓国で日本料理を学ぶウソン情報大学学生の本県訪問や、静岡産業大学、日本大学国際関係学部の学生による韓国の大学訪問など、大学生間の交流支援を進めた。 通商分野では、食品展示会への県内事業者の出席支援等により、ワサビなどの加工食品等の県産品の販路拡大を図った。 観光分野では、教育旅行調査団を韓国に派遣し韓国への教育旅行の需要喚起を図る一方、アニメ・ゲーム関連の展示会出展やトレーニングツアー商品企画のための旅行会社招へいなど、インバウンド・アウトバウンド双方の需要拡大に努めた。 静岡・ソウル線については、エアソウル（週3便）に加え、令和元年5月にチェジュ航空が新たに週4便で就航し、同年7月には週5便となるなど、2社併せて最大週8便まで増加した。（日韓政府間の関係悪化による航空需要の減少等のため9月にエアソウルが休止、チェジュ航空が週3便に減便となり、さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、3月上旬にチェジュ航空が休止。） 	<p>《忠清南道》</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年7月以降の日韓政府間の関係悪化により、行政間の交流実施は困難にあるが、友好的互恵・互助の精神に基づき、政府間の関係に左右されにくい両県道の民間団体や、将来、日本と本県、韓国と忠清南道との架け橋となる大学生同士の交流支援に力を入れ、地方間交流により関係改善のきっかけを作ることを目指す。 日韓政府間の関係や新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、実務者間の協議を通して、青少年、農業、防災などの分野別交流を促進し、友好協定締結10周年に向けて両県道で日韓の地域間交流モデルを構築できるような努める。 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、朝鮮通信使記念茶会は開催を見送るが、要人との関係深化や、ユネスコ「世界の記憶」に登録された朝鮮通信使の関連資産を活かした本県PRに引き続き取り組む。併せて、大使館や日韓経済協会等のネットワークを活用し、日韓の一般市民が両国の課題を話し合う会議や、日韓の若手経営者による交流会の本県誘致を推進する。 将来の観光名所となることを目指し、日本平や県営吉田公園等で韓国要人の来静時に記念植樹を行い「ムクゲ（韓国を象徴する樹木）の森」づくりを、引き続き進める。 大学生に加えて専門学校生も支援の対象とすることで、「未来の朝鮮通信使」交流の促進を図る。 <p>・日韓政府間の関係悪化や新型コロナウイルス感染症拡大の状況を見ながら、食品展示会への県内事業者の出席支援等を通じ、加工食品の県産品の販路・活用の拡大と輸出品目の増加を図る。</p> <p>・インバウンド促進のため、20代～30代をターゲットとした富士山とアクティビティをテーマとした本県プロモーション映像のYoutube配信を行うほか、観光展出展、ブログの運営、各種セミナー開催等を通じ、本県観光情報を積極的に発信する。</p> <p>・ソウル線の運航再開に向け、新型コロナウイルス感染症による両国の入国制限や航空会社の動向等を注視するとともに、収束後の早期の需要回復のための施策に取り組む。</p>
モンゴル	幅広い分野での人材交流の推進と通商の促進	<p>《ドルノゴビ県》</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生の相互派遣（本県25人、モンゴル国40人）など青少年交流を実施し、交流人材の育成に取り組んだ。 11月に知事団が来静し、更なる関係深化を図ることができた。 <p>《セレンゲ県》</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業分野での協力に関する覚書に基づき、農業技術職員の派遣やセレンゲ県農業技術職員の受入れ、技能実習生の受入促進支援を行い、更なる技術支援を進めた。 <p>《モンゴル国》</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月に本県の企業や関係者がモンゴル国を訪問し、経営者セミナー、高度人材採用の合同面接会、技能実習生受入れのマッチング会を開催した。合同面接会には本県企業10社が参加し、16人が内定した。 将来、介護士として本県での就職を希望するモンゴルの学生や医療従事者を受入れ、外国人介護士との意見交換や、日本で就職するための在留資格に関する専門家の講義を受講すること等を通じて、本県就職への意識を高めた。 平成30年度、県総合教育センターとモンゴル国教員教育センターとの間で、教員の相互派遣等についての覚書を調印したことから、令和元年9月、本県指導主事等2人をモンゴル国へ派遣し、同年11月にはモンゴル国教員教育研修センター職員2人を本県で受入れ、研修を実施した。 新モンゴル学園の学生を対象としたインターンシッププログラムを通じ、県内企業の海外展開に向けた人材獲得支援を行った。 大統領府の長期研修員受入れを実施し、更なる関係強化を図った。 「東京2020オリンピック・パラリンピック」におけるスポーツ分野での交流などを活かした県内市町のモンゴル交流支援を促進した。 ○島田市：ボクシング（オリ）、焼津市：3on3バスケット・レスリング（オリ）・陸上競技・テコンドー（パラ）、伊豆の国市：柔道（オリ）（パラ） 令和元年9月、磐田市で県文化プログラム磐田プレ公演が開催され、セレンゲ県から「マンダラ太陽の物語民族舞踊団」が来静し、近代ダンスを民族舞踊へ取り入れた独自の舞踊文化を披露した。 1月にはモンゴルから企業関係者が来静して本県企業視察や合同商談会を開催し、モンゴルとの通商を促進した。 	<p>《ドルノゴビ県》</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生の相互派遣など青少年交流や下水道分野での技術交流を実施し、交流人材の育成に取り組む。 令和3年度は友好協定締結10周年となることから、両県の連携を密にして、更なる関係深化を図っていく。 <p>《セレンゲ県》</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業分野での協力に関する覚書に基づき、農業技術職員の派遣やセレンゲ県農業技術職員の受入れ、技能実習生の受入促進支援を行うとともに、更なる関係強化を目指して、セレンゲ県側の窓口となる長期研修員の受入れを実施する。 <p>《モンゴル国》</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年10月に本県企業や関係者がモンゴル国を訪問し、経営者セミナー、高度人材採用の合同面接会、技能実習生受入れのマッチング会を開催する。 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、引き続き、将来、介護士として本県での就職を希望するモンゴルの学生や医療従事者を受入れ、研修を実施するとともに、技能実習生や留学生等外国人介護人材の受入体制の整備に向けた協力関係を構築していく。 教員の相互派遣等（平成30年度調印）の覚書に基づき、教員の相互派遣を実施し、教育分野での関係を構築する。 新モンゴル学園の学生を対象としたインターンシッププログラムを通じ、県内企業の海外展開に向けた人材獲得支援を行う。 新型コロナウイルスの感染拡大により延期となったモンゴル国のラグビー関係者や選手の受入れを行い、「ラグビーワールドカップ2019」のレガシーとして、モンゴル国とのラグビー交流促進や同国のラグビー発展への協力を行う。 引き続き、「東京2020オリンピック・パラリンピック」におけるスポーツ分野での交流などを活かした県内市町のモンゴル交流支援を促進する。 令和2年11月に開催する「第28回地域伝統芸能全国大会」に、モンゴル国教育・文化・スポーツ・科学省から推薦された伝統芸能団体を招き、モンゴル文化を広く知らしめる。 モンゴル国食糧・農牧業・軽工業省と調印している覚書について、同省から要望のあった中小企業の支援を含めた内容として更新するとともに、食品展示会やビジネスマッチング支援などに取り組み、モンゴル国との通商を促進する。

静岡県の地域外交展開

国・地域	中期的視点	令和元年度の主な取組・評価	令和2年度の主な方針
台湾	観光誘客及び民間交流の拡大と通商の促進	<ul style="list-style-type: none"> 県内高等学校への働きかけにより、台湾への教育旅行を28校が実施、台湾からも12校が来静し、交流人口の拡大に繋がった。また、高校生海外インターンシップ推進事業により、高校生が現地企業等で就労体験を行うなど、海外との交流人材の育成に努めた。 FOOD TAIPEIへの出展や百貨店での静岡フェア等の開催を通じて、本県食材の魅力発信に取組んだ。FOOD TAIPEI 出展企業18者のうち3者が台湾事務所の支援で商談を継続している。 台湾への輸出に取り組む事業者を支援するため「ふじのくに通商エキスパート」を設置し、台湾への進出を目指す2社への併走型支援を行った。 台湾で令和元年9月にスタートした優良防災用品の認証制度において、本県の2品目が認定されるなど、防災用品の台湾における販路開拓を支援した。 平成31年4月から令和2年1月までは航空会社と連携したキャンペーン実施など積極的な利用促進に努めたことから、平均搭乗率は82.1%と高搭乗率を維持した。(新型コロナウイルス感染症の影響により、静岡-台北便は令和2年3月から休止。) 台北マラソンに静岡マラソン実行委員会が代表団を派遣し、県もその一員としてブース出展等の観光PR活動に取り組んだ。また、台湾サイクリングの映像を製作して静岡空港等で放映してアウトバウンドの推進を図ったほか、台湾へのサイクリングツアーが実施され、民間交流の促進にもつながった。 台湾の経営者団体(三三会)関係者40名が来静し、企業関係者38名と交流会を開催した。 富士山・玉山友好山提携を締結している山岳協会の関係者19名が来静し、富士登山や歓迎懇親会を実施するなど交流の促進を図った。 旅行博覧会への出展(5回:来場者延べ128万人)、ファミトリップ(3回:情報発信リーチ数56万回)のほか、OTAと連携した観光キャンペーン(参加者110人)や、ドライブツアーキャンペーンを実施し、個人旅行者の取り込みによる相互交流人口の拡大に努めた。 68,000人のフォロワーを有する台湾駐在員事務所 facebook や、ラジオ番組への観光情報の放送を通じて知名度向上と誘客促進に繋がった。 <ul style="list-style-type: none"> ○富士山登山、女子旅等のテーマとしたセミナー開催(6回:延べ660人参加) ○人気ラジオ放送番組枠を活用しての静岡県の観光情報放送(6回:リスナー延べ96万人) 	<ul style="list-style-type: none"> 教育旅行への支援に加えて、中学生の野球交流等を通じた青少年の相互交流を促進するとともに、高校生海外インターンシップ推進事業による人材育成を図り、一層の友好促進と相互理解に努める。 本県製品のPRを通じて台湾での販路拡大を図る。 通商エキスパートを活用し、県内企業の台湾における通商の促進を図る。 防災用品の台湾における販路拡大を支援し、同分野での経済交流促進を図る。 「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟する駿河湾と澎湖湾の交流促進及び静岡-台北便の復便を図るため、本県訪問団を派遣する。 航空会社の動向等を注視するとともに、新型コロナウイルス感染症による影響の収束後は、ただちに、航空会社と連携したプロモーション等需要回復のための施策を展開し、静岡-台北線の早期の運航再開につなげる。 民間交流が定着したマラソン交流のほか、台北サイクルショーへのブース出展や、県が製作したサイクリング映像の活用を通じて民間主体のスポーツ交流を支援し、相互交流人口の拡大を図る。 民間による玉山登山ツアー団に同行し、中華民国山岳協会等の表敬訪問や友好山協議を行い交流の促進を図る。 観光展への出展、ファミトリップの実施、各種セミナー開催等を通じて観光情報を積極的に発信するとともに、台湾全土から富士山静岡空港を活用した旅行者の取り込みを図る。 台湾駐在員事務所 Facebook での情報発信等に引き続き取り組む。
東南アジア・インド	企業のビジネス活動支援による通商の促進と航空路線の就航促進	<p>《東南アジア》</p> <ul style="list-style-type: none"> 7名(タイ5名、インドネシア2名)の日本語パートナーズを派遣し、本県との架け橋となる人材の育成につなげた。また、令和2年度に派遣する日本語パートナーズの募集・選考を行い、9名(タイ4名、インドネシア3名、ベトナム2名)を被派遣者として決定した。 令和元年11月にインドネシア西ジャワ州知事を代表とする20名の同州政府訪問団が本県を訪問し、両県知事立会いのもと、伊豆半島ジオパーク・チレトゥーバラフハンラトゥ両ジオパーク間の協力推進に係る覚書が調印され、両県州間の交流が進展した。また、同州との人材育成及び経済分野での協力推進に係る覚書に基づき、2月に同州から技術研修員2名を受け入れ、国際ジオパーク運営管理分野に係る研修を実施し、同州の人材育成に貢献した。 令和元年11月にベトナム・ホーチミンにおいて、ビジネス支援ネットワークセミナーを開催し、日本企業で活躍できるベトナム人材をテーマとしたセミナーを実施するとともに、関係機関とのネットワーク化を支援した(30社46名が出席)。 令和2年2月にシンガポールで日本食レストランを運営するTEPPEI PTE LTD.と共同で、県産品を使用したメニューを提供するTEPPEI×SHIZUOKA フェアを開催した。フェア開催に先立ち、同社関係者を本県に招へいし、産地訪問とともに、生産者等との商談の機会を提供した結果、33品目223万円超の取引が成立し、県産品の輸出支援につなげた。 泰日工業大学との覚書に基づき、学生2名が県内企業でインターンシッププログラムを実施した。令和2年1月の同大主催のジョブフェアに設置した本県ブースにおいて、県内企業の高度人材採用活動を支援した(参加企業:7社)。 県内企業による東南アジアの高度人材採用を支援するため、令和2年1月に、インドネシア西ジャワ州で、同州政府との共催による高度人材海外合同面接会を開催し(来場者:延べ523名、参加県内企業:10社)、17名が内定を得た。 令和元年9月に近い将来のチャーター便就航を目指すベトナムの旅行会社や航空会社等を対象としたファミトリップを実施した(参加者:17名)。そのフォローアップとして、職員の在日本ベトナム大使館訪問や駐在員のベトナムの航空会社訪問等を行い、チャーター便の実現に向けて取り組んだ。 インドネシア語を含む多言語対応の「ハラル・ポータル」ウェブサイト等を活用して、ハラルの食文化に対応した飲食店等の情報提供を行った。ハラル、コーシャ等の多様な食文化に対応した食の提供、富士山静岡空港内の礼拝室の活用促進、飲食店、ホテル、旅館でのおもてなし向上など、外国人旅行者の受入体制を整備した。 令和元年度からフィリピンにビジネスサポートデスクを設置し、取引に関する相談や現地サポートなど5件の利用実績があった。 	<p>《東南アジア》</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に選考した日本語パートナーズ9名の派遣や高校生の海外インターンシップの実施により、本県との架け橋となる人材の育成を図る。また、国際交流基金とともに国に予算延長を要望し、実現につなげた令和3年度に派遣する日本語パートナーズの募集・選考を行う。 令和2年11月に、本県訪問団をインドネシア西ジャワ州に派遣し、同州で開催される第11回東アジア地方政府会合へ出席する。ビジネス支援ネットワークセミナーの開催等によるトッププロモーションを行うことで、本県の取組を国際的にPRするとともに、同州との交流を促進し、通商の拡大を図る。また、同州との人材育成及び経済分野での協力推進に係る覚書に基づき、州政府関係者を技術研修員として受け入れ、人材育成分野における交流・協力を推進する。 現地政府機関等とのパートナーシップ構築やビジネスサポートデスクの活動などを通じて、県内企業の現地展開や既進出県内企業の支援、県産品の輸出支援等をさらに進める。また、インドネシアに設置予定の“機動的な海外活動拠点”を活用し、新たなビジネスチャンスの発掘や現地企業とのネットワーク形成を図る。 泰日工業大学との覚書に基づき、引き続き、ビジネスインターンプログラムやジョブフェアにおける協力を進め、県内企業の高度人材採用を支援する。 インドネシア西ジャワ州とベトナムで高度人材海外合同面接会を開催し、県内企業の東南アジアからの高度人材採用を支援する。 これまでの取組に加え、現地メディア等を通じた本県の魅力発信により観光誘客を図るとともに、就航先との交流拡大に取り組み、タイやベトナムからのチャーター便の実現を目指すとともに、インドとの就航可能性調査を行い、将来的に航空路線の新規就航につなげる。 ハラル、コーシャ等の多様な食文化に対応した食の提供、富士山静岡空港内の礼拝室の活用促進、飲食店、ホテル、旅館でのおもてなし向上など、外国人旅行者の受入体制の充実を図る。 ビジネスサポートデスクを引き続き活用し、県内企業の進出支援を強化する。

静岡県の地域外交展開

国・地域等		中期的視点	令和元年度の主な取組・評価	令和2年度の主な方針
東南アジア ・ インド		企業のビジネス活動支援による通商の促進と航空路線の就航促進	<p>《インド》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テランガナ州政府の本県との交流の意向を確認しながら、継続的に州政府とコンタクトを継続し、最終的には来年度の来静に向けて調整した。 ・令和元年10月、インドのコーヴィンド大統領が、民間事業者運営の掛川市の総合リゾート施設を訪問し、川勝知事ほか県内外の要人と会食したほか、当該事業者は「日印文化センター」をリゾート施設に建設することを発表した。 	<p>《インド》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テランガナ州からの訪問調査団を受け入れ、人的・知的交流及び経済協力に向けた覚書を調印するとともに、相互訪問等により交流を深める。 ・インドに“機動的な海外活動拠点”を年度内に設置するとともに、拠点を中心に主に経済交流に重点を置く活動を実施する。
米 国		学術・文化交流、通商の促進と地域レベルの連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・日米カウンシル知事会議（令和元年8月：カリフォルニア州）や日米中西部会（同年9月：東京）に参加し、地域間交流の強化を図った。また、シリコンバレーでのビジネスマッチング事業を行い、シリコンバレー・プラットフォーム（SVJP）やUS-Japan Medtech Frontiers（USJMF）等の連携強化を見据えて県内企業の進出支援を図った。 ・静岡茶の輸出拡大に向けてカリフォルニア大学デービス校（UCD）と連携してシンポジウムを開催し、茶の機能性をPRした。また、現地サポートデスクによる米国バイヤー訪問及び商談を実施し、県内茶業者2社が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の日米カウンシル知事会議は、事務局の意向により米国関係者のみの開催となった。また、日米中西部会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、引き続き、米国側関係機関と連携し、地域間交流の強化を図る。 ・“機動的な海外活動拠点”を年度内に設置するとともに、拠点を中心に主に経済交流に重点を置く活動を実施する。 ・静岡茶の輸出拡大に向け、引き続きUCDと連携して茶の機能性等をPRするとともに、現地サポートデスクによる米国への静岡茶の訪問商談支援を行い、販路拡大に取り組む。
そ の 他 地 域 等	ブラジル (南米)	富士山を活用した本県の知名度向上や、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック開催等を契機とした交流人口の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・アルゼンチン県人会と連携し、長期研修員1名を9ヶ月間受け入れ、日本語研修及び専門研修（日本料理）を実施した。 ・国費を活用して静岡文化芸術大学学生5名をサンパウロに派遣し、ジャパンハウスにおけるインターンシップ体験や静岡に関する情報発信を実施するなどしてグローバル人材の育成を図った。また現地の県人会との交流では、お好み焼き作りや日本茶の淹れ方を実演することにより、交流を促進した。 ・福山スタンリー氏の助言により、県内企業2社がエンブラエル社へのサプライヤー登録を行った。また、ブラジル航空技術大学（ITA）と静岡理工科大学との学生の相互派遣を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル、アルゼンチン、ペルー3か国いずれかの県人会と連携して長期研修員1名を9ヶ月程度受け入れ、将来にわたる交流の架け橋となる人材を育成する。 ・引き続き国費を活用してサンパウロのジャパンハウスに県内大学生を派遣し、日本文化紹介のインターン体験等を通じて、若い世代におけるグローバル人材を育成する。
	イタリア		<ul style="list-style-type: none"> ・FVG州とのスポーツ・観光分野の趣意書に基づき、「FUJI-ZONCOLAN ヒルクライム in 小山町 2019」ツアー団を受け入れ、自転車大会を通じた友好交流の促進を図った。あわせて来日した経済訪問団に対して、県産品輸出への協力関係を築くため、民間事業者の協力を得て、都内と県内の2会場で商談会及びレセプションの開催を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・FVG州とのスポーツ・観光分野の趣意書が令和2年12月31日に期限を迎えることから、更新の協議を進めるほか、自転車以外で交流可能性のあるスポーツについても、相互に情報交換を行っていく。
	アイルランド		<ul style="list-style-type: none"> ・エコパスタジアムで開催されたラグビーワールドカップ2019日本ーアイルランド戦を契機に、同国との友好関係を深めたほか、袋井市では、アイルランドオリンピック委員会との事前キャンプの覚書調印や、ホストタウン登録が行われた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アイルランドの首都ダブリンで令和2年11月に再戦が予定されているラグビーテストマッチ日本代表対アイルランド代表戦にあわせて、本県訪問団をアイルランドに派遣し、同国との交流を図る。
	ロシア		<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年7月、ノヴゴロド州のミナ第一副知事を代表とする州訪問団が来静し、静岡市内で経済交流セミナーを開催したほか、相互に県州を訪問し、相手方の経済・文化の状況や交流可能性を調査した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノヴゴロド州との交流は、本県訪問団の調査結果を踏まえ、経済及び人的交流を柱に、具体的な分野の選定を進める。
	上記以外		<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピック関係では、市町の事前キャンプ誘致や強化合宿受入に係る支援を行った結果、令和元年度中には7件の県内事前キャンプ覚書締結が実現し、合計15市26件となり、全国トップクラスの件数となった。また、年度内に多くの市で強化合宿等を受け入れ、市民との交流も行われた。 ・エコパスタジアムで開催された日本ーアイルランド戦における日本の勝利が「シズオカ・ショック」として世界を駆け巡るなど、ラグビーワールドカップ2019は成功裏に終了し、世界に対する本県の知名度は飛躍的に向上した。 ・太平洋島嶼国・日本自治体ネットワーク実務者会議に参加しほか、ミクロネシア連邦の実習生を県立漁業高等学園で受け入れるなど、太平洋島嶼国との交流を深めた。 ・SPACのニューヨーク公演と連携した観光セミナー開催や、ラグビーワールドカップメディアセンターでの海外メディア向け観光プロモーション、オーストラリアのサイクルロードレースにおける本県のサイクリングツアー商品のチラシ配布等、世界各国に向けて観光PRを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織委員会等と連携して東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技の開催準備をするほか、事前キャンプ・強化合宿受入に係る支援を行い、本県の知名度向上や国際交流の促進につなげる。 ・ラグビーワールドカップ2019のレガシー構築に重点を置き、大会を契機に制作するモニュメントを設置するほか、モンゴルやアイルランドなど、ラグビーを通じた海外との交流を促進する。 ・太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク実務者会議を本県で開催し、太平洋島嶼国の大使らと交流を深めるほか、国の招致プログラムを活用して、積極的に太平洋島嶼国の青少年を受け入れる。 ・東京2020オリンピック・パラリンピックという好機を捉え、大会前後に来日することが見込まれる多数のメディアを本県に招請し、首都圏からのアクセスの良さや富士山やお茶などの本県の持つ資源を紹介する。また、本県の露出機会を増大させ、旅行先としての認知度を高めるよう、プロモーションを実施する。

静岡県の地域外交展開

国・地域等	中期的視点	令和元年度の主な取組・評価	令和2年度の主な方針																																				
多文化共生	外国人県民と日本人県民が、安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる地域づくりの推進	<p>・多文化共生推進本部に「危機管理・生活・教育・活躍」の4つのプロジェクトチーム（以下「PT」）を設置することにより、新たな在留資格の創設等による外国人県民の増加に伴う、社会情勢の変化や新たな課題に迅速に対応していく体制を整えた。</p> <p>・4つのPTにおいて、下記のとおり施策の充実・強化を図った。</p> <table border="1" data-bbox="670 367 1727 951"> <thead> <tr> <th>PT</th> <th>優先テーマ</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危機管理</td> <td>災害時における外国人への情報発信の強化</td> <td>・総合防災アプリ「静岡県防災」の多言語化</td> </tr> <tr> <td>生活</td> <td>外国人が安心して受診できる体制の整備</td> <td>・電話医療通訳サービスの提供等</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>将来を見据えた子どもの教育支援</td> <td>・日本語指導のための非常勤講師の配置 ・支援員スキルアップ研修の開催 ・小中学校における「やさしい日本語」の普及</td> </tr> <tr> <td>活躍</td> <td>昨年度のPTで検討した今年度事業の進捗状況を踏まえ検討</td> <td>・特定技能制度分野別説明会 ・外国人労働者実態調査の実施（生活PTとの協働実施）</td> </tr> <tr> <td>共通</td> <td>「言葉の壁のない静岡県」の実現</td> <td>・地域日本語教育推進方針策定 ・富士山やさしい日本語化作戦</td> </tr> </tbody> </table> <p>・令和元年7月「多文化共生総合相談センター かめりあ」を整備し、外国人県民の生活上の相談に応じ、外国人県民が安心して生活できる体制を整えた。</p> <p>・「災害時多言語支援センター」の設置運営訓練を実施し、有事の際に備えるとともに、平時に外国人県民を対象とした防災出前講座を開催することにより、外国人県民の自助力、共助力の向上を図った。</p> <p>・不就学実態調査については、これまで本県独自に実施していたが、今年度文部科学省が初めて全国実態調査を実施したため、それを踏まえて、県で追跡調査を行うとともに、不就学児童・生徒に対し就学促進をするよう市町に依頼した。</p> <p>・「外国人の子ども支援関係者ネットワーク会議」を開催し、地域において持続的に外国人の子どもの支援が行える仕組みづくりを促進した。</p> <p>・「子どものための日本語学習支援基金」への民間寄付の受入促進や支援事業の活用により、外国人の子どもの日本語習得や居場所づくりを支援した。</p> <p>・医療通訳体制の機能強化を図るため、これまでに養成した通訳者の質の向上を目指しフォローアップ研修を実施したほか、医療機関向け医療通訳活用研修会を引き続き開催し、通訳者を活用する医療機関の拡大を図った。</p> <p>・新型コロナウイルスへの対応として、外国人県民向けに英語・ポルトガル語・フィリピン語・やさしい日本語により Facebook 等により各種情報提供・発信を実施するとともに、かめりあにも情報提供し、外国人県民からの相談に対応できるようにした。</p>	PT	優先テーマ	対応	危機管理	災害時における外国人への情報発信の強化	・総合防災アプリ「静岡県防災」の多言語化	生活	外国人が安心して受診できる体制の整備	・電話医療通訳サービスの提供等	教育	将来を見据えた子どもの教育支援	・日本語指導のための非常勤講師の配置 ・支援員スキルアップ研修の開催 ・小中学校における「やさしい日本語」の普及	活躍	昨年度のPTで検討した今年度事業の進捗状況を踏まえ検討	・特定技能制度分野別説明会 ・外国人労働者実態調査の実施（生活PTとの協働実施）	共通	「言葉の壁のない静岡県」の実現	・地域日本語教育推進方針策定 ・富士山やさしい日本語化作戦	<p>・多文化共生推進本部に設置した「危機管理・生活・教育・活躍」の4つのプロジェクトチーム（以下「PT」）において、令和2年度も引き続き、優先的に取り組むテーマを決め、施策の検討を行い、必要に応じ予算措置を行う。</p> <p>・4つのPTにおける、優先テーマ・取組案</p> <table border="1" data-bbox="1789 367 2840 1169"> <thead> <tr> <th>PT</th> <th>優先テーマ</th> <th>取組案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危機管理</td> <td>外国人県民への防災啓発の推進 災害情報等の多言語化</td> <td>・静岡県ホームページで公開している土砂災害情報マップ等の災害リスク情報を、外国人にも伝わるよう多言語化を進める。 ・総合防災アプリ多言語版の普及を図る。</td> </tr> <tr> <td>生活</td> <td>外国人が安心して受診できる体制の整備（継続）</td> <td>・令和2年度実施予定の外国人患者受入環境整備事業に加え、「医療ネットしずおか」の利便性の向上を進める。</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>不就学児童生徒の解消</td> <td>・各市町の不就学児童生徒の状況を把握し、児童生徒の状況に応じた市町・学校の取組を支援する。</td> </tr> <tr> <td>活躍</td> <td>外国人児童生徒等へのキャリア支援</td> <td>・外国人生徒（日系人第2世代）への就業支援を進め、特に学校卒業後の正社員としての就業を促進する。</td> </tr> <tr> <td>共通</td> <td>「言葉の壁のない静岡県」の実現（継続）</td> <td>・全ての外国人県民が、生活に必要な最低限度の日本語能力を身につけることができる日本語教育の場づくりを推進する。 ・外国人とのコミュニケーションを図る手段として「やさしい日本語」の普及活用を促進する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「多文化共生総合相談センター かめりあ」を運営し、外国人県民の生活上の相談に応じ、外国人県民が安心して生活できる体制を維持する。</p> <p>・「災害時多言語支援センター」の設置運営訓練を実施し、有事の際に備えるとともに、平時に外国人県民を対象とした防災出前講座を開催し、外国人県民の自助力、共助力の向上を図る。</p> <p>・引き続き、不就学実態調査を実施し不就学児童・生徒の状況把握を行う。また、不就学の解消に向けた対応策を教育PTで検討する。</p> <p>・「外国人の子ども支援関係者ネットワーク会議」を開催し、地域において持続的に外国人の子どもの支援が行える仕組みづくりを促進する。</p> <p>・新型コロナウイルスへの対応として、引き続き外国人県民向けに英語・ポルトガル語・フィリピン語・やさしい日本語により Facebook 等により各種情報提供・発信を実施するとともに、かめりあにも情報提供し、外国人県民からの相談に対応できる体制を整える。</p>	PT	優先テーマ	取組案	危機管理	外国人県民への防災啓発の推進 災害情報等の多言語化	・静岡県ホームページで公開している土砂災害情報マップ等の災害リスク情報を、外国人にも伝わるよう多言語化を進める。 ・総合防災アプリ多言語版の普及を図る。	生活	外国人が安心して受診できる体制の整備（継続）	・令和2年度実施予定の外国人患者受入環境整備事業に加え、「医療ネットしずおか」の利便性の向上を進める。	教育	不就学児童生徒の解消	・各市町の不就学児童生徒の状況を把握し、児童生徒の状況に応じた市町・学校の取組を支援する。	活躍	外国人児童生徒等へのキャリア支援	・外国人生徒（日系人第2世代）への就業支援を進め、特に学校卒業後の正社員としての就業を促進する。	共通	「言葉の壁のない静岡県」の実現（継続）	・全ての外国人県民が、生活に必要な最低限度の日本語能力を身につけることができる日本語教育の場づくりを推進する。 ・外国人とのコミュニケーションを図る手段として「やさしい日本語」の普及活用を促進する。
		PT	優先テーマ	対応																																			
危機管理	災害時における外国人への情報発信の強化	・総合防災アプリ「静岡県防災」の多言語化																																					
生活	外国人が安心して受診できる体制の整備	・電話医療通訳サービスの提供等																																					
教育	将来を見据えた子どもの教育支援	・日本語指導のための非常勤講師の配置 ・支援員スキルアップ研修の開催 ・小中学校における「やさしい日本語」の普及																																					
活躍	昨年度のPTで検討した今年度事業の進捗状況を踏まえ検討	・特定技能制度分野別説明会 ・外国人労働者実態調査の実施（生活PTとの協働実施）																																					
共通	「言葉の壁のない静岡県」の実現	・地域日本語教育推進方針策定 ・富士山やさしい日本語化作戦																																					
PT	優先テーマ	取組案																																					
危機管理	外国人県民への防災啓発の推進 災害情報等の多言語化	・静岡県ホームページで公開している土砂災害情報マップ等の災害リスク情報を、外国人にも伝わるよう多言語化を進める。 ・総合防災アプリ多言語版の普及を図る。																																					
生活	外国人が安心して受診できる体制の整備（継続）	・令和2年度実施予定の外国人患者受入環境整備事業に加え、「医療ネットしずおか」の利便性の向上を進める。																																					
教育	不就学児童生徒の解消	・各市町の不就学児童生徒の状況を把握し、児童生徒の状況に応じた市町・学校の取組を支援する。																																					
活躍	外国人児童生徒等へのキャリア支援	・外国人生徒（日系人第2世代）への就業支援を進め、特に学校卒業後の正社員としての就業を促進する。																																					
共通	「言葉の壁のない静岡県」の実現（継続）	・全ての外国人県民が、生活に必要な最低限度の日本語能力を身につけることができる日本語教育の場づくりを推進する。 ・外国人とのコミュニケーションを図る手段として「やさしい日本語」の普及活用を促進する。																																					